令和6年度事業計画書

第1 令和5年中の犯罪情勢

1 刑法犯認知件数と検挙状況

- 認知件数～33,288件（前年比+4,515件、増減率+15.7%）、ピーク時の19.8%
- 検挙件数～12,151件、検挙率～36.5%（前年比-3.4ポイント）

[刑法犯認知件数、検挙件数]

	H14(ピーク)	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
認知件数	168,190	34,520	27,627	26,337	28,773	33,288
検挙件数	27,197	14,697	14,736	12,970	11,488	12,151
検挙率	16.2%	42.6%	53.3%	49.2%	39.9%	36.5%

2 県警察の重点対象犯罪認知件数等

令和5年の県警察及び当連合会が重点的に取り組んだ犯罪である

- 性犯罪
- ニセ電話詐欺
- 強盗、住宅対象侵入盗及び身近な犯罪

については、いずれの犯罪も軒並み増加しており、特に、

- ・ 性犯罪は、被害者の身体だけでなく、被害後の生活にも苦しみを与える重大な犯罪であること
- ・ ニセ電話詐欺は、「パソコンがウイルスに感染した」「携帯電話の未納料金が発生している」などとウソを言って電子マネーカードを買わせる詐欺が急増していること
- ・ 住宅対象侵入盗は、強盗等の凶悪事件に発展するおそれがあること
- ・ 身近な犯罪は、自転車盗が大幅に増加していること

から、これらを重点とした防犯対策事業を引き続き推進する必要がある。

[強盗等の認知件数、被害額]

罪種等	R 2	R 3	R 4	R 5
強盗	44	34	30	41
性犯罪	228	251	281	362
不同意性交等	55	60	68	120
不同意わいせつ	173	191	213	242
ニセ電話詐欺	201	329	368	576
被害額	3億8,854万円	7億6,460万円	9億2,283万円	13億3,105万円
住宅対象侵入盗	1,457	1,004	869	943
空き巣	927	823	658	664
忍込み	452	129	164	109
居空き	78	52	47	170

[主な身近な犯罪の認知件数]

()は前年比

ひったくり	自転車盗	オートバイ盗	自動車盗
24 (±0)	8,461 (+1,222)	336 (+17)	90 (+29)
車上ねらい	部品ねらい	自販機ねらい	
779 (-104)	341 (+34)	61 (-38)	

3 少年非行情勢

刑法犯少年検挙補導人員は1,452人(前年比+239人)で、2年連続増加している。

- 窃盗犯(万引き、自転車盗)、粗暴犯(暴行、傷害)の検挙が増加
 - ・ 万引き 393人(+131人)
 - ・ 自転車盗 181人(+40人)
 - ・ 暴行 121人(+27人)
 - ・ 傷害 137人(+25人)
- 非行歴を有しない少年による非行が増加
 - ・ 初犯者 743人(+125人)
 - ・ 再犯者 269人(+6人)

[少年検挙補導人員]

	総数	犯罪少年	触法少年	刑法犯検挙人員に占める少年の割合
R5	1,452	1,012	440	16.3%
R4	1,213	881	332	14.2%
増減	+239	+131	+108	+2.1ポイント

4 薬物乱用情勢

- 県内の薬物事犯検挙者数
 - ・ 覚せい剤検挙者が減少し、大麻検挙者が大幅に増加している。
 - ・ 大麻検挙者が覚せい剤検挙者を上回ったのは統計史上初。特に、若年層の大麻検挙者の増加が顕著で、検挙者の8割を占める。
- ※ 若年層とは20歳代以下の者

[薬物事犯検挙者数]

()は前年比

	R2	R3	R4	R5
覚醒剤	630	498	412	371 (-41)
大麻	328	398	349	478 (+129)
うち若年層	231	292	255	384 (+129)

5 暴力団情勢

○ 令和5年12月末の暴力団勢力

	五代目工藤會	道仁会	太州会	四代目福博会	浪川会
構成員等	240人	280人	100人	120人	120人
合計	860人（前年比－160人）				

○ 県内には、福岡県公安委員会が指定する上記暴力団の他、山口組を始めとする他の都道府県公安委員会が指定する暴力団の傘下組織が存在する。

これらに所属する構成員は概ね220人と見込まれ、合計すると県内の構成員等は1,080人となり、前年（1,260人）と比べると180人減少し、ピーク時の平成17年末（3,750人）から約71%の減少となった。

第2 協会運営

1 総会

令和6年度の定時総会は、令和5年度3月通常理事会において開催期日等を決定の上、任期満了に伴う理事及び監事の選任、令和5年度の収支決算、その他議案について決議を行う。

2 理事会

- (1) 令和6年度5月通常理事会を5月14日（火）に開催し、令和5年度の事業報告、収支決算、その他議案について審議する。
- (2) 令和6年度3月通常理事会を、令和7年3月中に開催し、令和7年度事業計画及び収支予算、定時総会の開催時期、その他議案について審議する。

3 監査

令和6年4月中に、令和5年度の業務執行状況等について、監事の監査を受ける予定である。

4 定期提出書類等の提出

公益社団法人として、法令の定めにより、本年6月末日までに「令和5年度の事業報告等」、来年3月末日までに「令和7年度の事業計画等」を行政庁等に提出する。

5 変更登記申請

定時総会において役員を選任を行い、変更に伴う変更登記申請を行う。

6 福岡県防犯協会職員研修会の開催

地区防犯協会職員の適正な業務運営と士気の高揚を図るため、推進功労者に対する表彰並びに各種施策や広報啓発活動に対する教養及び意見交換を行う研修会を、来年2月（予定）に開催する。

第3 防犯対策事業

1 福岡県警察の運営指針に基づく重点課題対策の推進

県警察が令和6年の運営指針として掲げる

「県民の安全・安心の確保」～誰もが安心して暮らせる福岡県の実現～

及び活動重点並びに当連合会の事業に係る犯罪のうち

- (1) 性犯罪の予防
- (2) ニセ電話詐欺の予防
- (3) 強盗、住宅対象侵入盗、外国人犯罪等の予防
- (4) 女性、子供に対する犯罪の予防
- (5) サイバー犯罪の予防

について、県警察をはじめ地区防犯協会及び関係機関等との連携を図り、効果的な防犯対策事業を推進する。

(1) 性犯罪の予防対策

県警察等と連携し

- 発生地、発生時間帯等の実態に応じた広報啓発活動
- 県警察の性犯罪対策キャラクター「見守り！猫母ちゃん」及びスマートフォン用防犯アプリ「みまもっち」の普及促進活動
- 女性の自主防犯意識を高める防犯教室
- 防犯ブザーの有効性の周知と正しい携帯方法を指導しての普及促進活動
- 高校、大学等及び各種事業所の女性に対する危険回避術の指導及び自己防衛教育（SDE）推進活動
- 「子ども・女性安全安心ネットワークふくおか（県警察主催、県内企業参加）」と連携した被害防止啓発活動

を継続して推進する。

(2) ニセ電話詐欺の予防対策

県警察本部の「特殊詐欺総合対策プロジェクトチーム」と連携し、被害防止のための施策として

- 被害実態及び被害防止に関する広報啓発
- ニセ電話詐欺被害防止機能付電話機器「まっ太フォン」の普及支援
- 県警察等が取り組んでいる「STOP！ATMでの携帯電話」の普及促進を行うなど、今後も県警察や県と連携した効果的な広報啓発活動を推進する。

(3) 強盗、住宅対象侵入盗、外国人犯罪等の予防対策

犯罪認知件数の増加に伴い、強盗等の重要犯罪も増加傾向にあるが、重要犯罪に発展する危険性が高く、体感治安を脅かす要因となる空き巣・忍込み等の住宅対象侵入盗や、ひったくり等の身近な犯罪、増加が懸念される外国人犯罪についても、適切かつ効果的な広報活動を推進する。

(4) 女性、子供に対する犯罪の予防対策

ストーカー・DV事案や児童を登下校時の凶悪事件や虐待から守るための犯罪被害防止及び非行防止対策を推進するとともに

- 県下の新入学児童への誘拐防止ステッカー、チラシ配布事業
- 危険箇所の排除など環境づくり等を推進する「ながら防犯」等の啓発活動
- 青少年が安易にニセ電話詐欺の「受け子」等にならないための広報啓発活動
- 子供をインターネットの危険から守るための広報啓発活動

などを推進する。

- (5) サイバー犯罪の予防対策
県警察等と連携し
- サイバー空間の脅威及びセキュリティ意識の向上に関する広報啓発
 - 県主導で作成した還付金詐欺・架空料金請求詐欺被害防止動画の普及支援
 - SNS等に起因する犯罪被害防止を図る効果的な広報活動
- などを推進する。

2 地域安全活動の推進

(1) 全国地域安全運動の推進

犯罪を抑止し、“誰もが安心して暮らせる福岡県の実現”を図るため、「全国地域安全運動」期間（10月11日から20日までの10日間）中に、各種関連行事を開催するとともに、ラジオ等のメディアを通じた広報啓発活動を積極的に推進するほか、各地区協会の青パト等広報車を活用した広報活動を展開する。

また、4月からは、全国地域安全運動と連動したポスター・標語及び青パト写真を募集し、優秀作品については会長表彰を行うほか、全防連の選考に応募するなど、防犯テーマに即した広報啓発活動を実施する。

(2) 「安全・安心まちづくり県民の集いふくおか」の開催

全国地域安全運動の一環として、県民の防犯意識の高揚と地域防犯活動への参加機運の醸成を図るとともに、地域の防犯功労者・防犯功労団体等に対する表彰を行うため、県・県警察と合同で、「令和6年度安全・安心まちづくり県民の集いふくおか」を10月5日（土）に開催予定である。

(3) 地域に密着した地域安全活動の推進及び支援

地区防犯協会、防犯ボランティア団体及び県警察等と連携し、時節に対応した地域安全活動を支援・推進する。

(4) 防犯ボランティア団体支援施策の実施

平成16年度から防犯ボランティア団体相互の情報交換と団体間の交流・連携を図るため「防犯ボランティア地域交流会」を開催していたが、コロナ禍で開催が困難となり、令和3年度は、学生防犯ボランティアの活動内容を紹介する「学生防犯ボランティア活動事例集」を、令和4年度には、全防連・九防連・県防連表彰を受賞した各団体の活動内容を紹介する「防犯ボランティア活動事例集」を作成・配布した。

本年度も、防犯ボランティア団体の活動を支援する効果的な施策を検討する。

(5) 学生防犯ボランティア活動の促進と支援

大学生に防犯ボランティア活動への参加を促し、将来への活動に発展・継続させることを目的に、県警察との協働事業として、「学生防犯ボランティア活動促進事業」（平成24年度から実施）及び「学生防犯ボランティアサミット開催支援事業」（平成22年度から実施）を継続して推進する。

(6) 青パトを保有する防犯ボランティア団体への支援

青パト活動の活性化を図るため、

- 青パト活動団体に「青色回転灯」及び「補充電球」を提供する青色回転灯支援事業（平成19年度から実施）

- 県警察との協働事業による石油販売店の青パト支援事業（平成25年度から実施）
- 青パトを保有する防犯ボランティア団体の経費節減と地域防犯活動の促進のための青パト自動車保険事業（平成25年度から実施）を継続推進する。

3 広報啓発活動の推進

(1) 重点を指向した広報啓発活動

県警察と連携し、「性犯罪の予防」、「ニセ電話詐欺の予防」、「強盗、住宅対象侵入盗、外国人犯罪等の予防」、「女性、子供に対する犯罪の予防」、「サイバー犯罪の予防」の5項目を重点に、効果的な広報啓発活動を推進する。

(2) 広報資料の作成

県民への防犯意識の醸成・浸透及び自主防犯活動の促進を図るため、チラシ、ポスター、啓発物等の広報資料を作成し、幅広く県民に配布又は掲示する等の方法により広報啓発活動を推進する。

(3) 各種広報媒体の活用

広報紙、ラジオ、公共交通機関の掲示板等の各種広報媒体を活用して、県民の防犯意識の醸成と被害防止の意識高揚のための広報啓発活動を推進する。

(4) 広報紙「防犯ふくおか」の発行

犯罪情勢をはじめ防犯対策や防犯ボランティア活動等の情報を発信するため、広報紙「防犯ふくおか」を毎月発行し、地区防犯協会を通じて県内各世帯への回覧や公共施設内に掲示するなどの広報を行う。

- 「防犯ふくおか」発行状況（各会計年度の1月末で集計）

年 度 別	発 行 部 数 (部)	同 期 比
令和3年度	1,376,070	-21,050
令和4年度	1,382,360	+6,290
令和5年度	1,363,330	-19,030

4 少年の非行防止及び健全育成活動の推進

少年の非行・犯罪被害防止及び健全育成を図るため、防犯指導員、少年補導員等に対する活動支援や広報資料の作成・配布を行うとともに、7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間（主唱：内閣府）」に併せ、少年の非行・犯罪被害を防止するための広報啓発活動を実施する。

また、県警察主催の少年柔道・剣道合宿研修等のスポーツ、文化事業への後援活動を行い、健全育成活動を推進する。

5 自転車防犯登録事業の推進

(1) 防犯登録の普及・促進

防犯登録台数は、平成23年度の約30万台をピークに年々減少傾向となり、本年度は、過去10年で最少となった。

引き続き、自転車防犯登録の重要性に鑑み、登録の普及促進のため広報啓発活動を一層推進し、登録台数の向上を図る。

○ 自転車防犯登録台数（各会計年度の1月末で集計）

年度別	登録台数(台)	同期比
令和3年度	208,189	-19,275
令和4年度	198,257	-9,932
令和5年度	173,216	-25,041

(2) 自転車の盗難被害防止活動

令和4年・5年と2年連続で犯罪認知件数が増加した最大の要因が、自転車盗であることから、チラシ・パンフレットの配布や鉄道駅のポスター掲示及びラジオ、広報紙等各種広報媒体を活用した盗難防止対策の推進及び防犯登録の促進を図るとともに、県警察と連携したキャンペーンの開催等、広報啓発活動の強化を図る。

(3) 放置自転車対策への協力・支援活動の推進

違法駐輪や放置自転車の問題解消のため、自治体等の関係機関との良好な協力関係を維持するとともに、調査・照会業務の迅速・適切な処理による放置自転車の早期返還等を図る。

(4) 地区防犯協会、防犯登録店に対する指導

ア 毎年2月に開催している「福岡県防犯協会職員研修会」のほか、月刊資料である「防犯登録だより」（平成25年7月に初号を発行、本年2月で第123号）を活用し、地区防犯協会の事務手続きの迅速かつ適正な処理と処理能力の向上を図る。

イ 防犯登録店に対しては、地区協会を通じて指導事項を示達し、その徹底を図っているところであるが、防犯登録カードの提出遅延や防犯登録証の紛失等の事案が引き続き発生していることから、注意喚起のチラシを作成・配布するなど、今後も地区協会と積極的に連携し、遵守事項の徹底と手続きの適正化を図る。

(5) 自転車防犯登録情報の全国統一に向けた準備

令和7年3月から本県の自転車防犯登録情報が全国統一の規格に変更されるため、「防犯登録カード」の様式変更、自転車店に備え付けている「自転車防犯登録の手引き」の改訂等、必要な準備を進めていく。

(6) 自転車防犯登録料の改定に向けた準備

自転車防犯登録台数の減少に伴い、事業収益が大幅に減少している上、今後、人件費や原材料費の高騰により、「防犯登録カード」「防犯登録証（シール）」作成費の増加や「登録情報入力費用」の増加が予想されることから、令和7年度を目途に自転車防犯登録料の改訂を検討していく必要がある。

第4 風俗環境浄化事業

1 県公安委員会からの受託事業の適正な推進

(1) 県公安委員会から委託された風俗営業管理者講習並びに風俗営業及び特定遊興飲

食店営業の許可、承認申請に伴う調査業務を適正に推進する。

(2) 調査員研修会を開催し、調査業務の適正化及び調査員の資質向上を図る。

2 少年指導委員の活動に対する支援

福岡市中央区天神、博多区中洲、北九州市小倉北区堺町及び久留米市日吉町など、歓楽街の風俗環境浄化のため警察や地区防犯協会等が行う諸活動を支援する。

3 遊技場に対する健全化推進

福岡県遊技業協同組合など5団体で構成する「福岡県不正防止対策機構」の一員として、毎月、ぱちんこ店等に対する立入検査を実施し、不正遊技機等の発見に努める。